

平成 12 年

社会保障に関する意識等調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

## 調 査 の 概 要

### 1 調査の目的

少子高齢社会の到来を控え、老後生活や社会保障に対する国民の意識、子育ての状況等を把握し、今後の厚生労働政策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

### 2 調査の対象

平成12年国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した360単位区内の20歳以上のすべての世帯員について行った。

### 3 調査の実施日

平成12年7月13日（木）

### 4 調査の事項

（1）属性（性・出生年月等）

（2）老後生活について

老後感、老後の不安、老後を支える手段、老後生活での生きがい、子どもとの同別居に関する意向、老後に住みたい住居等

（3）老後生活と社会保障の関係について

（4）社会保障の給付と負担について

（5）子育ての状況

（6）子ども誕生後の家計や居住状況の変化 等

### 5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、被調査者が自ら記入し、それを調査員が回収する留置自計方式により実施した。

### 6 調査の系統

厚生労働省 —— 都道府県・指定都市・中核市 —— 福祉事務所 —— 調査員

## 7 回収率

対象客対数 (A)	有効客対数 (B)	有効回収率 (B/A)
13,694人	12,975人	94.7%

## 8 有効客体の基本属性（上段：客対数、下段：構成割合）

### （1）年齢階級別

	総数	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	(再掲) 65～
総数	12,975	1,950	2,003	2,178	2,750	2,101	1,993	2,999
	100.0	15.0	15.4	16.8	21.2	16.2	15.4	23.1
男性	6,133	931	993	1,039	1,352	1,009	809	1,283
	100.0	15.2	16.2	16.9	22.0	16.5	13.2	20.9
女性	6,842	1,019	1,010	1,139	1,398	1,092	1,184	1,716
	100.0	14.9	14.8	16.6	20.4	16.0	17.3	25.1

### （2）市郡別

	総数	大都市	人口15万人 以上の市	5万人以上 15万人未満 の市	郡部	不詳
総数	12,975	2,002	3,959	3,083	3,059	872
	100.0	15.4	30.5	23.8	23.6	6.7
男性	6,133	943	1,877	1,460	1,460	393
	100.0	15.4	30.6	23.8	23.8	6.4
女性	6,842	1,059	2,082	1,623	1,599	479
	100.0	15.5	30.4	23.7	23.4	7.0

(3) 世帯構造別

	総 数	単独世帯	核家族世帯				三世代世帯	その他の世帯	不 詳
				夫婦のみ の世帯	夫婦と未 婚の子の 世帯	一人親と 未婚の子 の世帯			
総 数	12,975	1,099	7,732	2,410	4,677	645	2,373	899	872
	100.0	8.5	59.6	18.6	36.0	5.0	18.3	6.9	6.7
男 性	6,133	442	3,813	1,215	2,362	236	1,077	408	393
	100.0	7.2	62.1	19.8	38.5	3.8	17.6	6.7	6.4
女 性	6,842	657	3,919	1,195	2,315	409	1,296	491	479
	100.0	9.6	57.3	17.5	33.8	6.0	18.9	7.2	7.0

(4) 世帯類型別

	総 数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	不 詳
総 数	12,975	1,303	80	13	10,707	872
	100.0	10.0	0.6	0.1	82.5	6.7
男 性	6,133	509	-	13	5,218	393
	100.0	8.3	-	0.2	85.1	6.4
女 性	6,842	794	80	-	5,489	479
	100.0	11.6	1.2	-	80.2	7.0

(5) 所得階級別

	総 数	60万円未満	60～100万 円未満	100～140万 円未満	140～180万 円未満	180～240万 円未満	240～320万 円未満	320～400万 円未満	400～500万 円未満
総 数	12,975	910	1,072	941	645	945	1,329	908	874
	100.0	7.0	8.3	7.3	5.0	7.3	10.2	7.0	6.7
男 性	6,133	180	217	250	234	446	814	664	686
	100.0	2.9	3.5	4.1	3.8	7.3	13.3	10.8	11.2
女 性	6,842	730	855	691	411	499	515	244	188
	100.0	10.7	12.5	10.1	6.0	7.3	7.5	3.6	2.7
	500～600万 円未満	600～700万 円未満	700～800万 円未満	800～900万 円未満	900～1000 万円未満	1000～	所得なし	不 詳	
総 数	609	472	336	262	160	377	2,263	872	
	4.7	3.6	2.6	2.0	1.2	2.9	17.4	6.7	
男 性	523	411	281	231	147	337	319	393	
	8.5	6.7	4.6	3.8	2.4	5.5	5.2	6.4	
女 性	86	61	55	31	13	40	1,944	479	
	1.3	0.9	0.8	0.5	0.2	0.6	28.4	7.0	

## 調 査 結 果 の 概 要

### 1 老 後 感

「老後生活」のイメージは5割以上が年金受給生活

老後の生活といった場合、どういう生活を思い浮かべるかについては、「年金を受給するようになった生活」が最も多く 52.6 %、次いで「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」が 25.2 %、「子供が結婚したり独立した後の生活」が 23.2 %、「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」が 19.7 %となっている。性別にみると、男女とも「年金を受給するようになった生活」が最も多くなっているが、次に多いのは、男では「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」で 27.3 %となっているのに対し、女では「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」が 27.4 %となっている。(図1)

年齢階級別にみると、いずれの年齢層においても「年金を受給する用になった生活」が最も多くなっているが、若い世代では、その割合は小さく、「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」が多くなっている。また、高年齢層では、「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」や「配偶者と死別した生活」の割合が多くなっている。さらに、「生涯現役と考えるので、現役と特に変わるところはない」の割合についてみると高年齢層で比較的大きくなっている。(図2)

図1 「老後の生活」で思い浮かべる生活（複数回答）

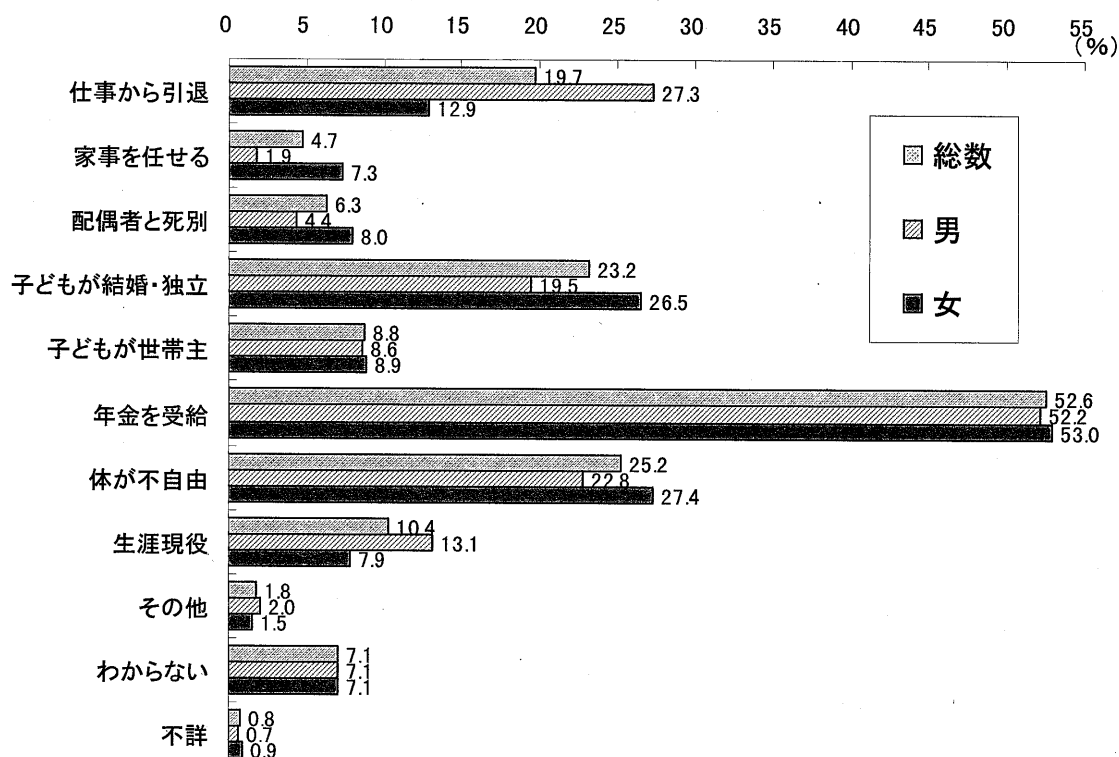
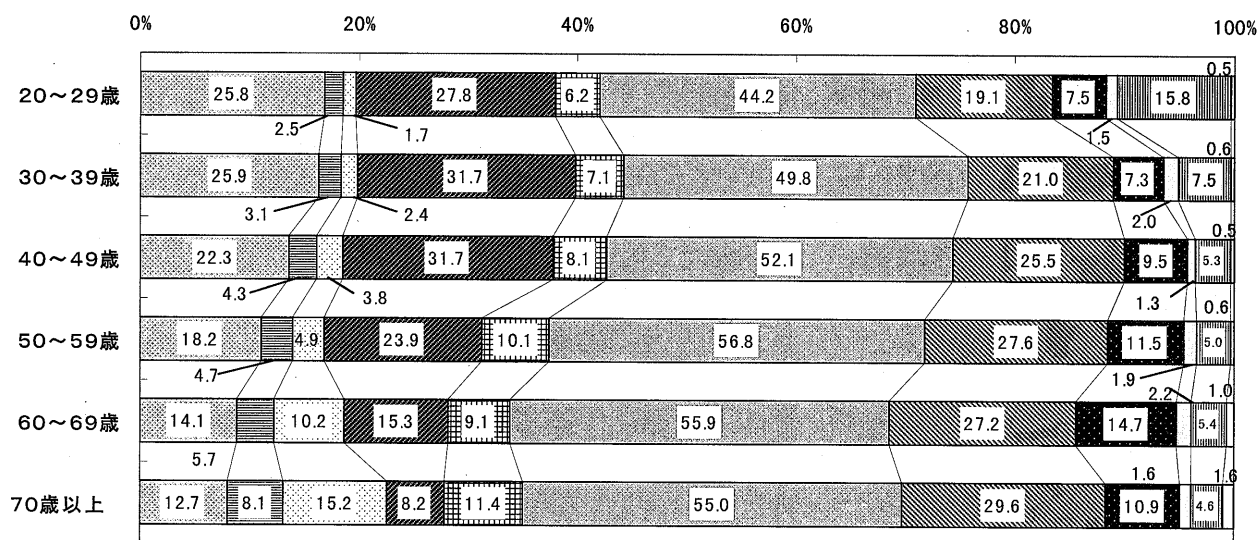


図2 年齢階級別にみた「老後の生活」で思い浮かべる生活（複数回答）



☐ 仕事から引退    ☐ 家事を任せる    ☐ 配偶者と死別    ☐ 子どもが結婚・独立    ☐ 子どもが世帯主    ☐ 年金を受給  
☐ 体が不自由    ☐ 生涯現役    ☐ その他    ☐ わからない    ☐ 不詳

## 2 老後とは何歳からか

「65 歳から」と「70 歳から」とに分かれる

何歳ぐらいから老後と考えるかについては、「65 歳から」が 31.5 %、「70 歳から」30.3 %と、ほぼ同じ割合になっている。(図 3)

年齢階級別にみると、若い世代では、「60 歳から」が多くなっているのに対し、高年齢層では、「75 歳から」「80 歳から」が多くなっている。(図 4)

図 3 何歳から老後と考えるか (性別)

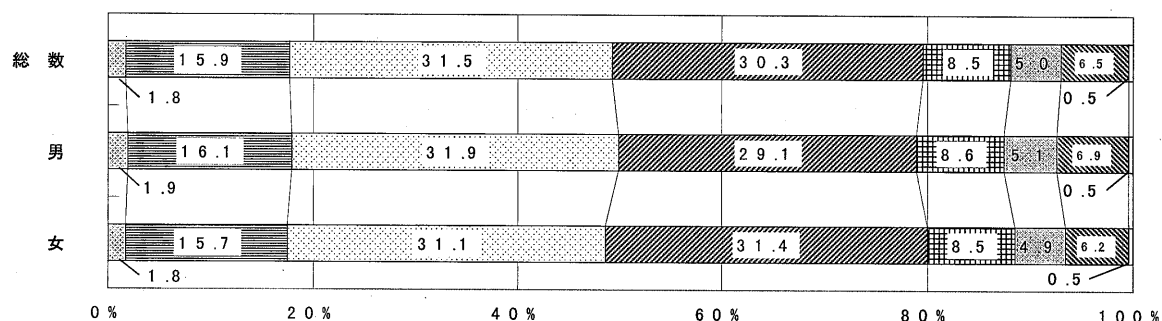
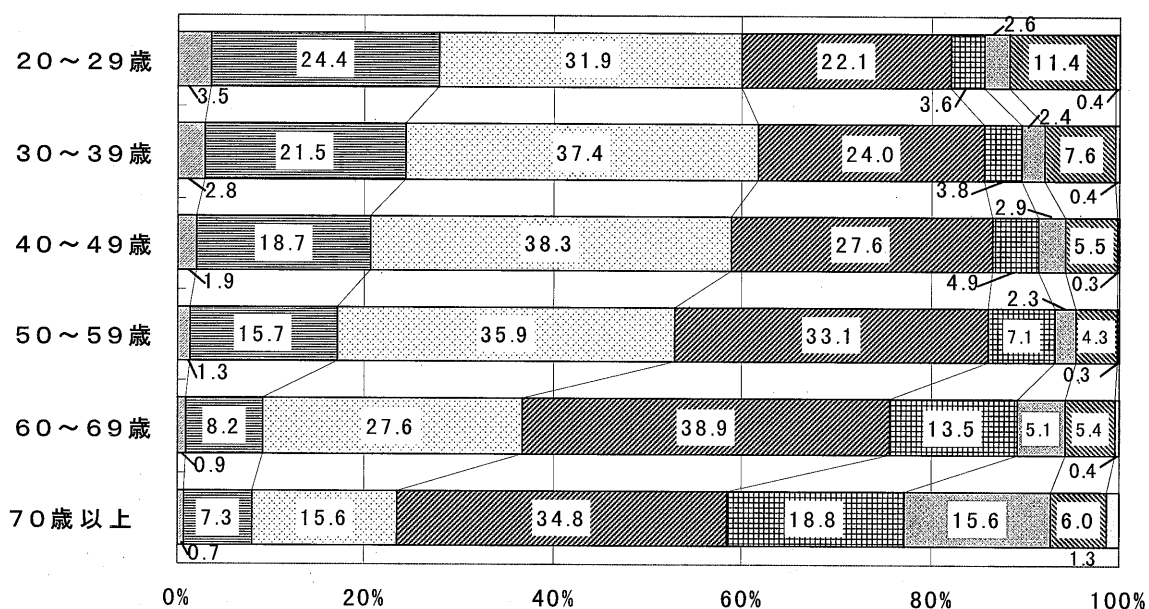


図 4 何歳から老後と考えるか (年齢階級別)



■ 55歳から ■ 60歳から □ 65歳から ▨ 70歳から ▩ 75歳から ▤ 80歳以上 ▦ わからない □ 不詳

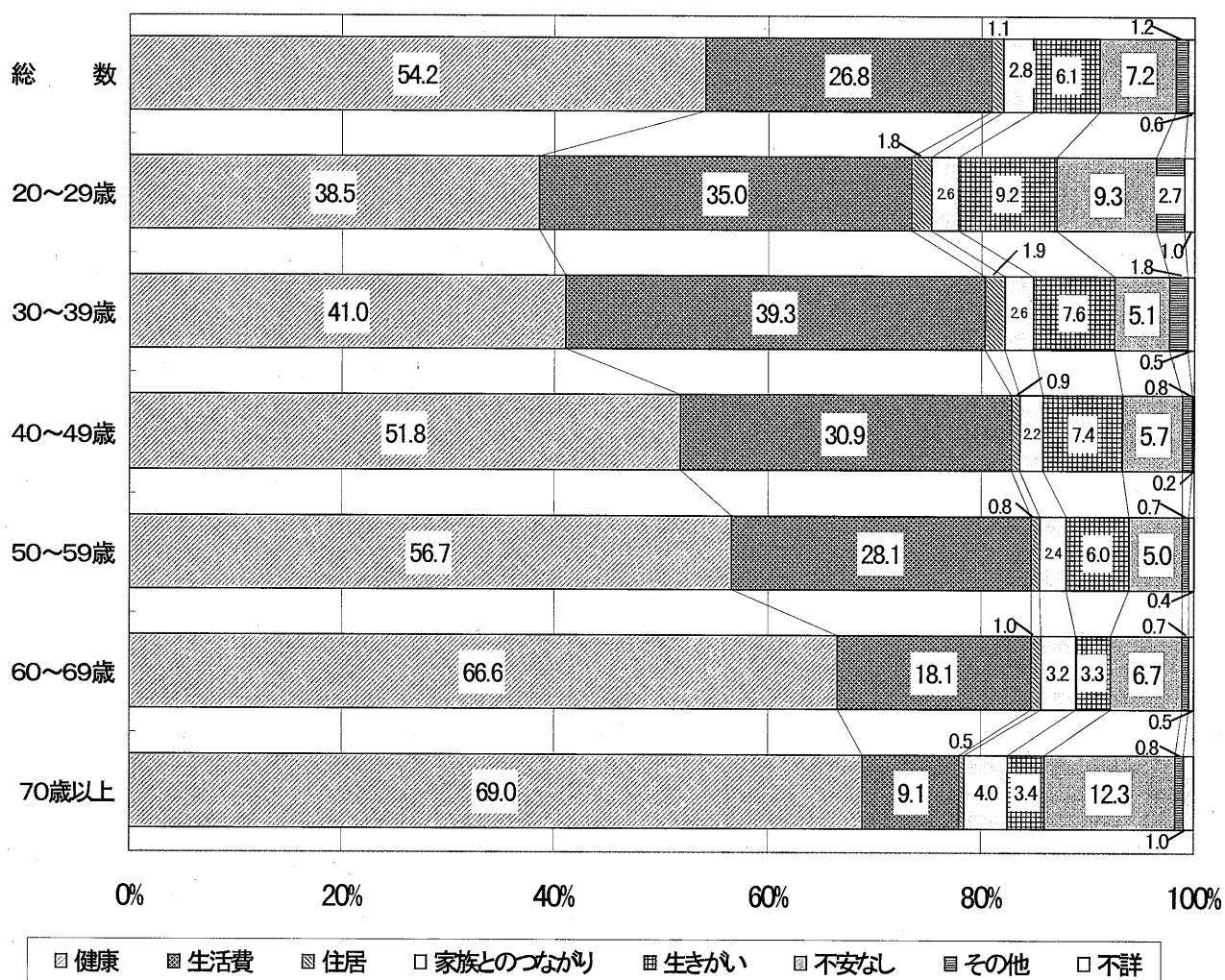


### 3 老後の不安

健康の問題が一番

老後において最も不安に感じるものは、「健康の問題」が最も多く 54.2 %、次いで「生活費の問題」が 26.8 %となっている。年齢階級別にみると、年齢が高くなると、「健康の問題」が多くなり、「生活費の問題」は、20 歳代から 30 歳代にかけては多くなっているが、それ以上の年齢層は少なくなっている。(図5)

図5 年齢階級別にみた老後において最も不安に感じるもの



#### 4 就労希望年齢

少なくとも 65 歳までは働きたいとする者が約 5 割

何歳まで働きたいかについては、「65 歳まで」とする者が 25.2 %、「70 歳まで」とする者が 14.2 %となっており、65 歳以上と答えた者と「生涯働きたい」と答えた者の合計でみた「少なくとも 65 歳まで働きたい」とする者の割合は、51.5 %となっている。性別にみると、「少なくとも 65 歳まで働きたい」とする者は、男では、63.5 %に対し、女では、40.8 %となっている。(図 6)

年齢階級別でみると、年齢階級が高くなるにつれて、働きたいとする年齢が高くなっている。(表 1)

図 6 就労希望年齢

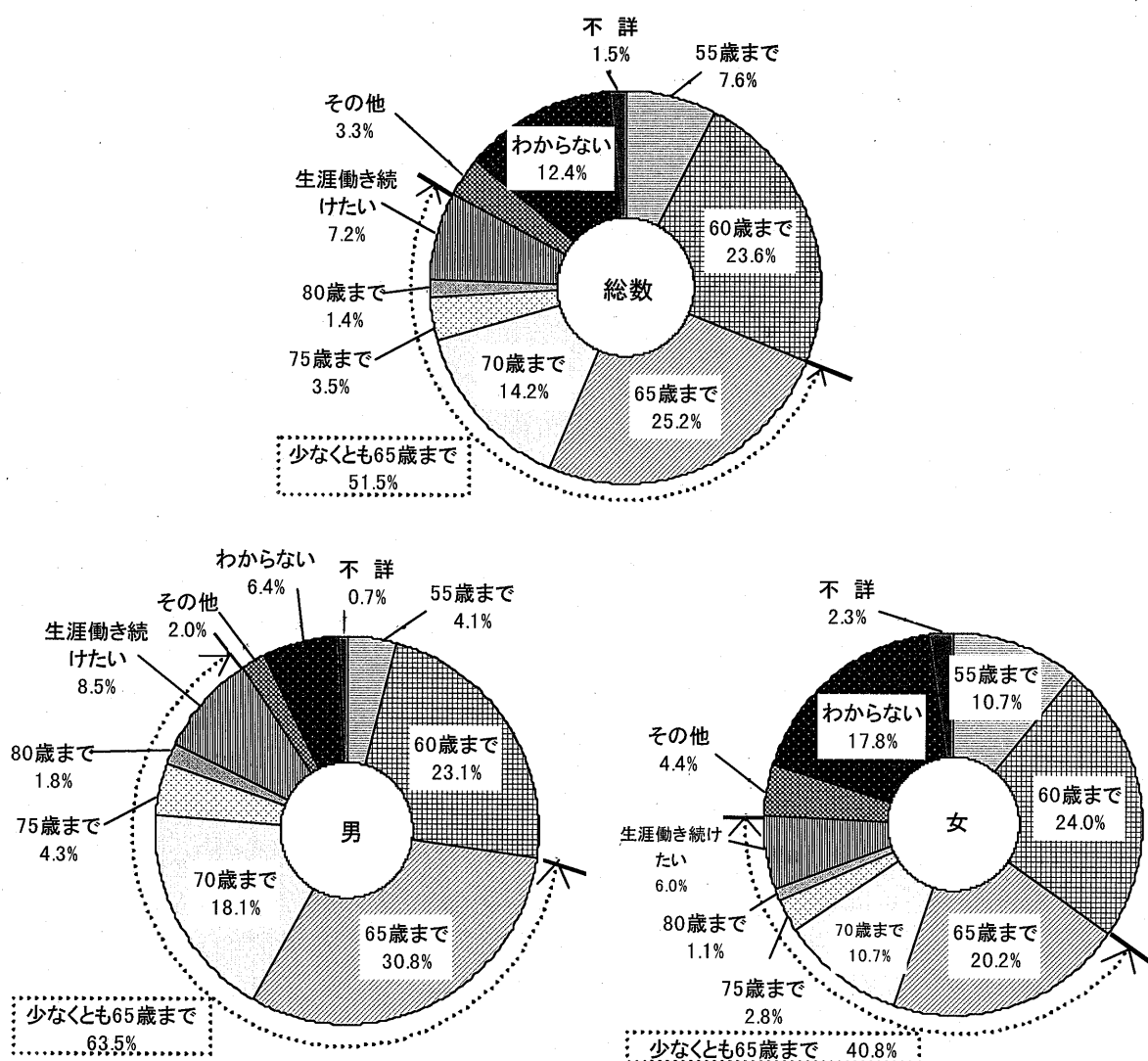


表1 年齢階級別にみた就労希望年齢

(単位:%)

性	年齢階級	総 数	55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	75歳まで	80歳以上	生涯働き 続けたい	その他	わからない	不 詳
合 計	総 数	100.0	7.6	23.6	25.2	14.2	3.5	1.4	7.2	3.3	12.4	1.5
	20～29歳	100.0	9.4	25.3	21.4	7.8	1.0	0.5	8.7	3.2	22.2	0.5
	30～39歳	100.0	9.4	25.8	25.1	10.2	0.9	0.4	8.3	1.9	17.2	0.8
	40～49歳	100.0	11.5	27.2	25.5	12.7	1.6	0.7	7.5	1.7	10.7	1.0
	50～59歳	100.0	5.8	26.1	33.2	14.0	2.0	0.7	6.5	2.5	7.7	1.4
	60～69歳	100.0	4.6	18.6	25.9	23.0	6.5	1.4	5.5	5.1	7.3	2.1
	70歳以上	100.0	5.3	17.6	17.2	17.4	9.6	5.2	6.9	5.6	11.9	3.4
	(再掲)											
	65歳以上	100.0	5.3	17.3	18.4	19.7	9.5	4.0	6.6	5.7	10.3	3.1
男	総 数	100.0	4.1	23.1	30.8	18.1	4.3	1.8	8.5	2.0	6.4	0.7
	20～29歳	100.0	6.0	31.3	28.0	9.7	1.4	0.8	9.2	1.1	12.4	0.2
	30～39歳	100.0	7.5	26.6	30.7	13.5	1.1	0.6	9.2	1.1	9.4	0.4
	40～49歳	100.0	4.7	25.9	32.2	17.7	2.1	1.1	9.2	0.6	6.0	0.5
	50～59歳	100.0	2.4	21.6	40.2	19.2	2.8	0.7	8.1	1.1	3.3	0.5
	60～69歳	100.0	2.0	17.4	28.3	28.1	7.9	1.6	6.5	4.1	3.3	0.8
	70歳以上	100.0	2.1	15.7	19.9	19.9	12.6	7.8	9.0	5.1	5.7	2.2
	(再掲)											
	65歳以上	100.0	2.3	15.6	21.0	23.5	12.1	5.6	8.1	5.1	4.9	1.7
女	総 数	100.0	10.7	24.0	20.2	10.7	2.8	1.1	6.0	4.4	17.8	2.3
	20～29歳	100.0	12.5	19.9	15.4	6.1	0.6	0.3	8.1	5.2	31.1	0.8
	30～39歳	100.0	11.3	25.0	19.5	6.9	0.7	0.2	7.5	2.7	25.0	1.2
	40～49歳	100.0	17.6	28.4	19.3	8.2	1.1	0.4	5.9	2.7	14.9	1.4
	50～59歳	100.0	9.0	30.4	26.4	8.9	1.3	0.7	5.0	3.9	12.1	2.3
	60～69歳	100.0	7.0	19.6	23.8	18.2	5.2	1.2	4.5	6.0	11.1	3.4
	70歳以上	100.0	7.5	18.8	15.3	15.6	7.6	3.5	5.5	5.9	16.1	4.1
	(再掲)											
	65歳以上	100.0	7.6	18.6	16.4	16.8	7.6	2.9	5.5	6.2	14.3	4.1

## 5 老後の収入源

最も頼りにするのは公的年金

老後生活を支える手段として最も頼りにする収入源は、「公的年金による収入」が最も多く 59.1 %、次いで「貯蓄の引き出し、個人年金による収入」が 10.3 % となっている。(図 7)

年齢階級別にみると、高年齢層では、「公的年金による収入」が 75 % を越えているが、若年齢層では「本人や配偶者の就労による収入」「企業年金、退職年金による収入」「貯蓄の引き出し、個人年金による収入」など、「公的年金による収入」以外の比率が多くなっている。(図 8)

図 7 老後生活を支える主な収入源

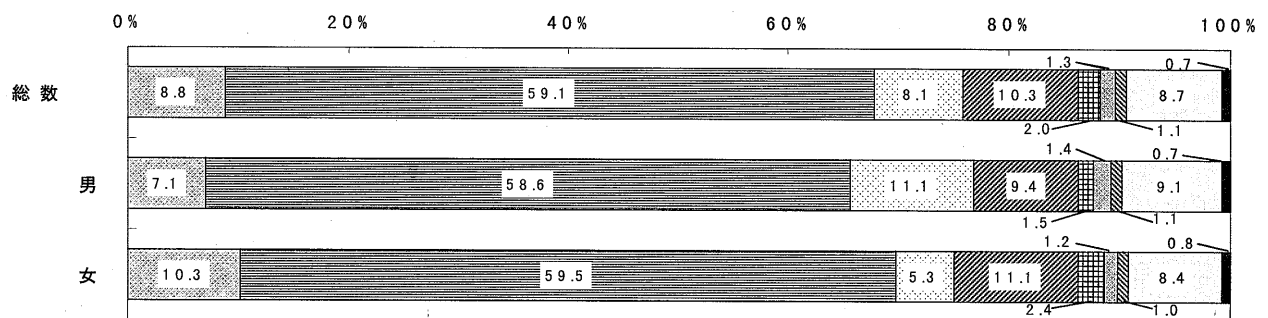
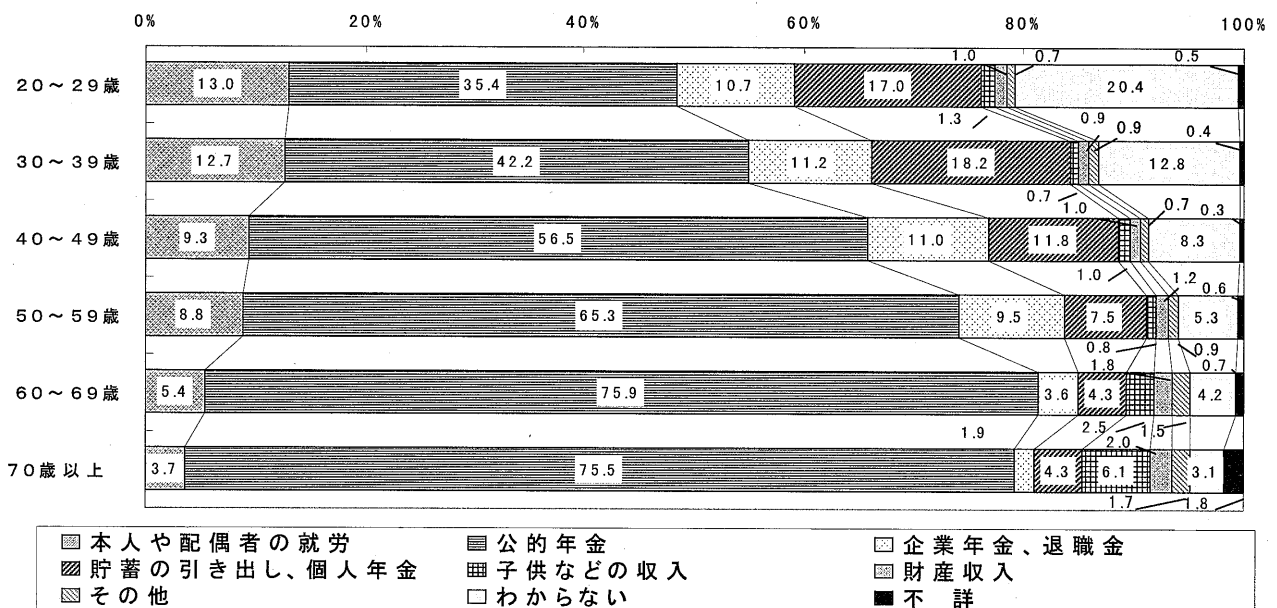


図 8 年齢階級別にみた老後生活を支える主な収入源



## 6 老後の生きがい

男は「教養・趣味を高めること」、女は「友人や地域の人との交流」

老後生活の中で生きがいを感じることは、「教養・趣味を高めること」が最も多く 45.6 %、次いで「友人や地域の人との交流」が 41.1 %となっている。性別にみると、最も高いのは、男は「教養・趣味を高めること」で 44.5 %、女は「友人や地域の人との交流」で 47.0 %となっている。また、「働くこと」、「スポーツをすること」の割合は、男の方が女に比べ多くなっている。(図8)

性・年齢階級別にみると、男女とも 40 歳代までは「教養・趣味を高めること」が最も多くなっているが、高年齢層では、男女とも「友人や地域の人との交流」が最も多くなっている。(表2)

図9 老後の生きがい（複数回答）

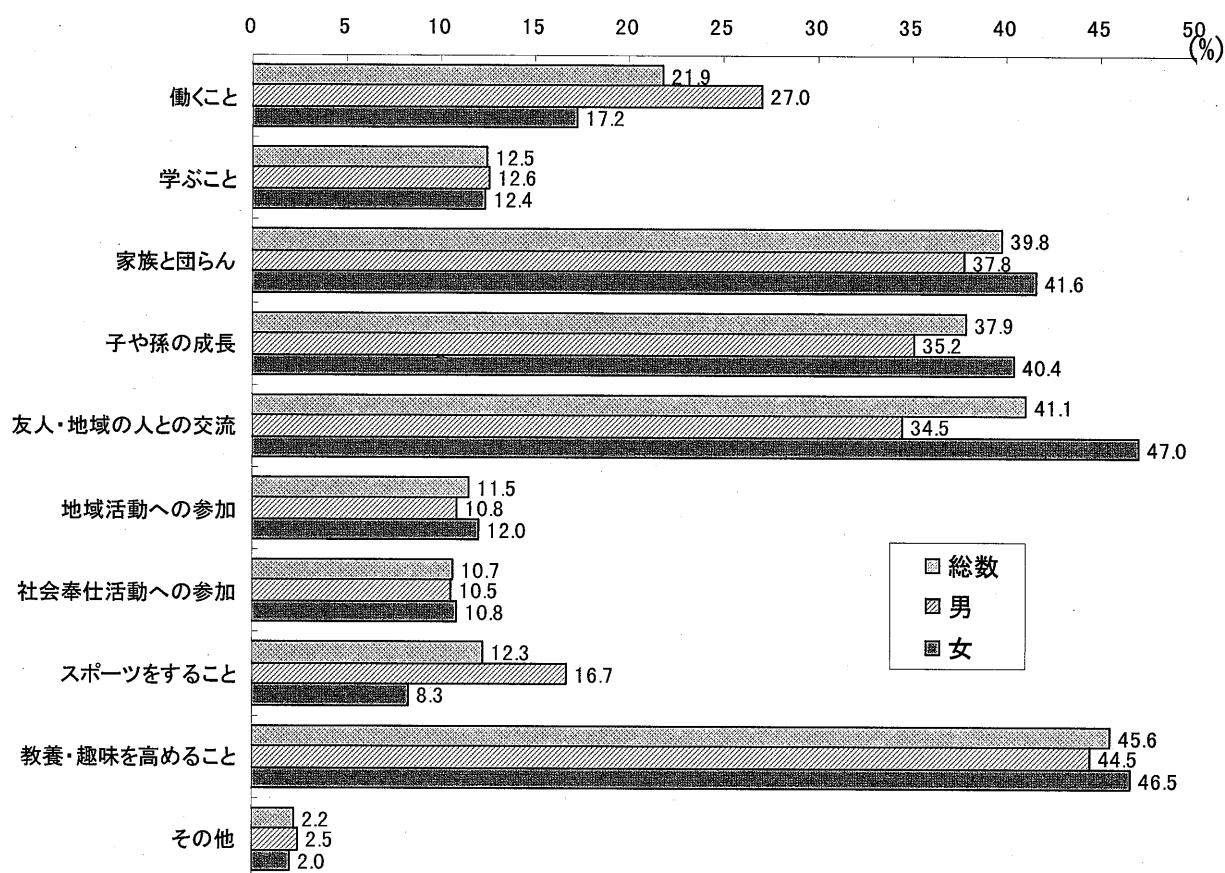


表2 性・年齢階級別にみた老後の生きがい（複数回答）

（単位：％）

性	年齢階級	総数	働くこと	学ぶこと	家族と とら ん	子や孫の 成長	友人・地域 の人との交 流	地域活動へ の参加	社会奉仕活 動への参加	スポーツを すること	教養・趣味 を高めるこ と	その他	不詳
合 計	総 数	100.0	21.9	12.5	39.8	37.9	41.1	11.5	10.7	12.3	45.6	2.2	0.9
	20～29歳	100.0	16.1	12.6	40.4	34.6	37.8	7.2	7.1	18.8	54.5	2.9	1.1
	30～39歳	100.0	17.8	14.0	43.9	39.0	35.1	7.2	8.9	15.1	57.0	1.6	0.5
	40～49歳	100.0	22.8	14.0	37.0	38.1	37.7	10.2	12.8	12.8	53.0	1.4	0.4
	50～59歳	100.0	25.7	13.7	38.6	35.9	44.0	10.7	15.7	12.9	46.7	1.2	0.6
	60～69歳	100.0	28.4	12.1	38.8	40.0	45.7	13.2	11.8	9.0	35.6	2.2	0.9
	70歳以上 （再掲）	100.0	18.4	7.7	40.8	40.4	45.2	20.4	5.6	5.0	26.4	4.6	1.9
	65歳以上	100.0	21.3	9.0	40.7	40.9	45.2	18.4	6.9	6.1	28.4	3.8	1.5
	総 数	100.0	27.0	12.6	37.8	35.2	34.5	10.8	10.5	16.7	44.5	2.5	0.9
男	20～29歳	100.0	20.0	13.5	37.1	33.1	32.5	5.4	6.7	23.6	52.1	3.1	1.1
	30～39歳	100.0	20.9	14.7	41.2	35.2	27.3	5.8	8.2	20.7	55.9	2.4	0.8
	40～49歳	100.0	28.7	12.8	35.9	34.9	30.5	9.5	11.5	18.3	48.8	1.7	0.6
	50～59歳	100.0	30.4	13.5	36.5	33.6	35.9	11.1	14.3	16.8	44.9	1.6	0.6
	60～69歳	100.0	34.6	11.8	37.3	36.0	40.5	14.3	12.9	12.1	36.1	2.7	0.7
	70歳以上 （再掲）	100.0	25.2	8.0	39.7	39.4	40.9	20.0	7.2	7.3	26.1	4.1	1.9
	65歳以上	100.0	28.4	9.4	39.0	38.6	41.5	18.9	8.4	9.0	28.3	3.7	1.4
	総 数	100.0	17.2	12.4	41.6	40.4	47.0	12.0	10.8	8.3	46.5	2.0	0.8
	20～29歳	100.0	12.5	11.7	43.4	36.0	42.7	8.9	7.5	14.4	56.6	2.7	1.1
女	30～39歳	100.0	14.7	13.4	46.6	42.8	42.8	8.5	9.7	9.6	58.0	0.8	0.3
	40～49歳	100.0	17.5	15.0	38.0	40.9	44.2	10.8	14.0	7.7	56.8	1.1	0.2
	50～59歳	100.0	21.2	14.0	40.6	38.1	51.9	10.3	17.0	9.2	48.4	0.8	0.6
	60～69歳	100.0	22.6	12.5	40.3	43.8	50.5	12.3	10.8	6.1	35.1	1.7	1.1
	70歳以上 （再掲）	100.0	13.8	7.4	41.6	41.1	48.1	20.7	4.5	3.5	26.6	4.9	1.9
	65歳以上	100.0	16.1	8.7	42.0	42.7	48.0	18.1	5.8	4.0	28.5	3.8	1.6

## 7 子供との同・別居

子供との同居希望が減少傾向

現在、子供のいる者について、老後生活での子供との同居意識をみると、同居を希望する割合は、33.5 %となっており、昭和 58 年調査の 68.2 %及び平成 4 年調査の 44.9 %に比べ減少傾向となっている。同居を希望する者の内訳をみると、条件なしで「同居したい」とする者が 19.8 %、「元気なうちは別居し、病気になったら同居したい」が 9.3 %、「配偶者がいなくなったら同居したい」が 4.4 %となっている。一方、別居を希望する割合は 47.9 %で、その内訳をみると、条件なしで「別居したい」と考えている者が 9.2 %であるのに対し、「子供が近くにいれば別居でもよい」と考えている者は 38.7 %となっている。(図 10)

年齢階級別に同居を希望する割合をみると、20 代から 40 代では 2 割程度であるのに対し、50 代では 3 割、60 代では 4 割、70 代以上では 6 割と年齢階級があがるにつれてその割合は高くなっている。(図 11)

図 10 子供との同・別居について

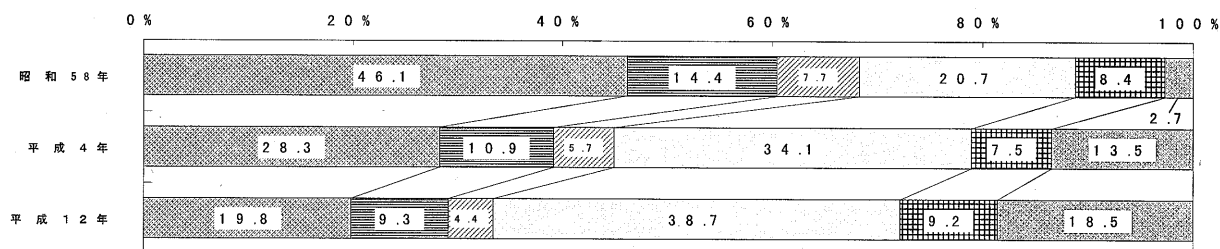
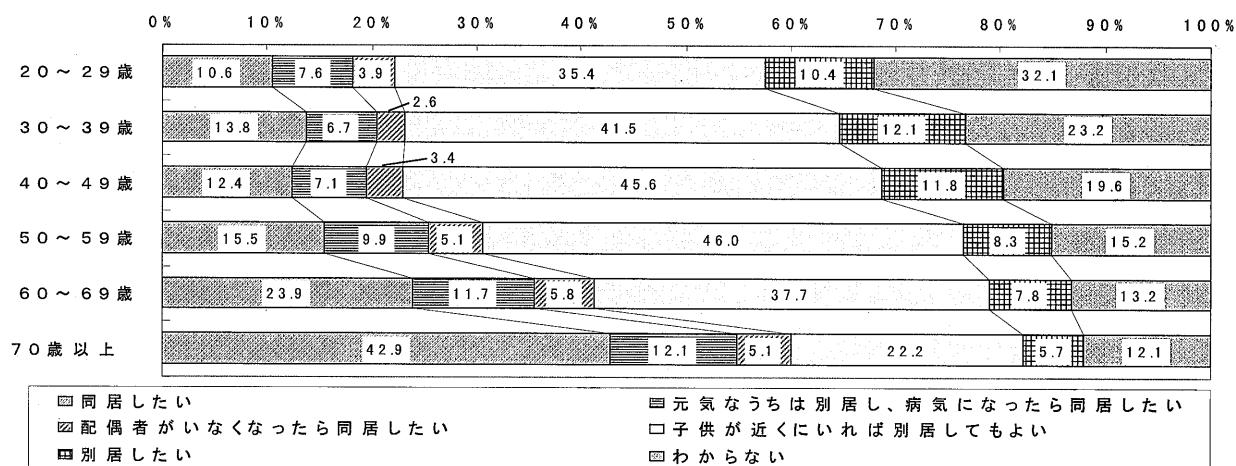


図 11 年齢階級別にみた子供との同・別居について



※ 不詳を除く。

## 8 老後に介護を必要とする状態となった場合の対応

在宅サービスを利用し、在宅で生活したいが約4割

年をとって介護を必要とする状態となった場合の対応については、「老人ホームなどの施設に入所したい」は20.2%、「在宅サービスを利用し、在宅で生活したい」は43.9%となっている。ただし、3人に1人は「わからない」としている。(図12)

年齢階級別にみると、年齢階級が高くなると「在宅サービスを利用し、在宅で生活したい」の割合が多くなっている。(表3)

図12 老後に介護を必要とする状態となった場合の対応

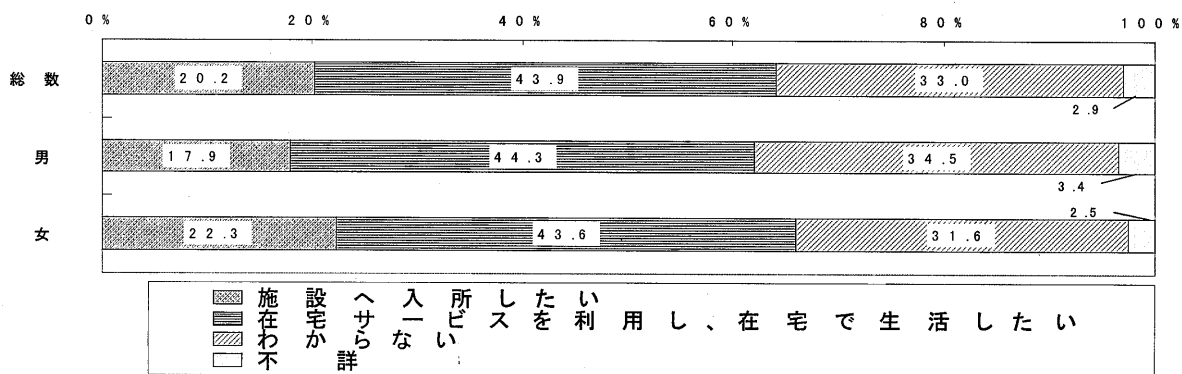


表3 年齢階級別にみた老後に介護を必要とする状態となった場合の対応

(単位: %)

性	年齢階級	総数	施設へ入所したい	在宅サービスを利用し、在宅で生活したい	わからない	不詳
合計	総数	100.0	20.2	43.9	33.0	2.9
	20～29歳	100.0	16.7	32.9	47.4	3.0
	30～39歳	100.0	22.9	35.8	38.4	2.9
	40～49歳	100.0	25.0	38.8	33.6	2.7
	50～59歳	100.0	20.4	46.3	30.0	3.4
	60～69歳	100.0	19.9	49.3	28.4	2.4
	70歳以上	100.0	15.8	59.4	21.7	3.1
	(再掲)					
	65歳以上	100.0	16.7	56.7	23.8	2.8
男	総数	100.0	17.9	44.3	34.5	3.4
	20～29歳	100.0	13.2	33.3	49.8	3.7
	30～39歳	100.0	20.4	38.2	37.9	3.5
	40～49歳	100.0	21.8	38.6	36.7	2.9
	50～59歳	100.0	18.4	46.6	31.4	3.6
	60～69歳	100.0	18.3	50.2	28.6	2.8
	70歳以上	100.0	13.3	60.2	22.7	3.7
	(再掲)					
	65歳以上	100.0	14.9	57.7	24.2	3.2
女	総数	100.0	22.3	43.6	31.6	2.5
	20～29歳	100.0	19.8	32.6	45.2	2.4
	30～39歳	100.0	25.2	33.5	39.0	2.3
	40～49歳	100.0	27.8	39.0	30.7	2.5
	50～59歳	100.0	22.2	46.0	28.6	3.1
	60～69歳	100.0	21.4	48.4	28.1	2.0
	70歳以上	100.0	17.4	58.9	21.0	2.7
	(再掲)					
	65歳以上	100.0	18.1	55.9	23.5	2.5



## 9 老後生活と社会保障（医療・年金・福祉）の関係について

「足りない部分は社会保障でみてもらいたい」が過半数

老後生活と社会保障の関係については、「老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」とする者が 51.4 %と過半数を占めている。

平成4年の調査と比較すると「社会保障のための負担が重くなってもよいから、老後の生活はなるべく社会保障でみてもらいたい」とする者の割合が 25.0 %から 20.3 %に減少し、「老後の生活は自分が考えるべきで、若いときからその準備をする。社会保障にはあまり期待しない」とする者の割合が 7.9 %から 11.3 %に、「老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」とする者の割合が 48.9 %から 51.4 %に増加している。（図13）

年齢階級別にみると、「老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」とする者の割合が、どの年齢層も多くなっている。（図14）

図13 老後生活と社会保障の関係

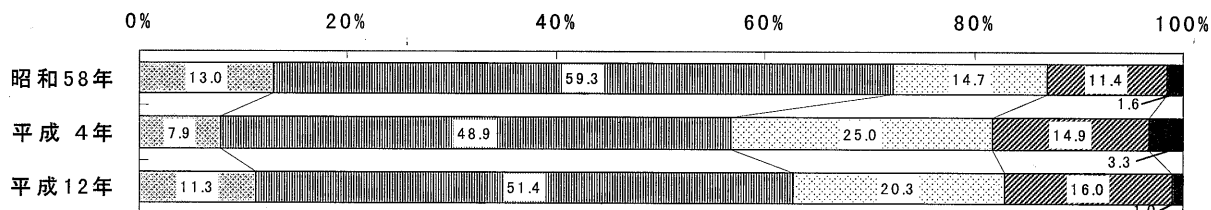
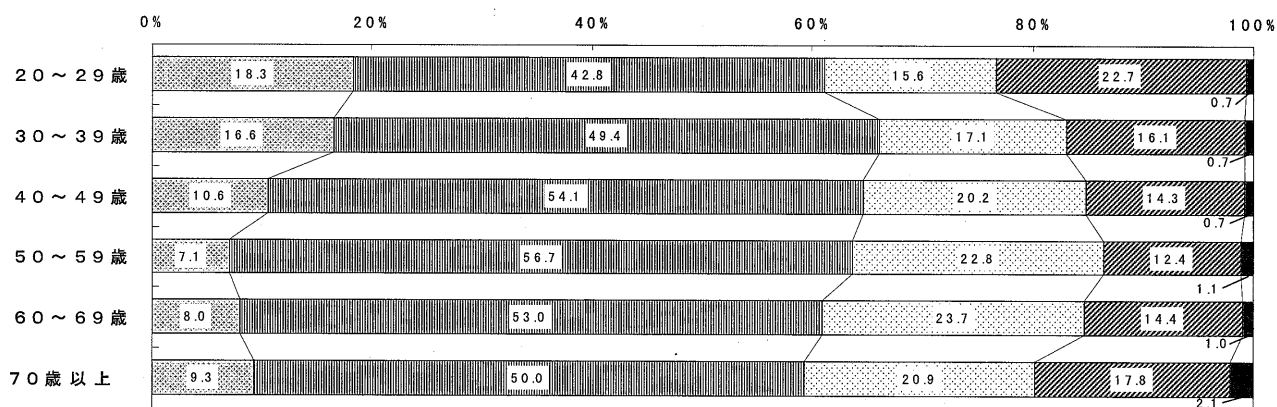


図14 年齢階級別にみた老後生活と社会保障の関係



あまり期待しない
  まず自分で準備
  なるべく社会保障で
  どちらともいえない
  不詳

## 10 社会保障の給付と負担について

「負担があまり増えないように工夫してほしい」が約7割

社会保障の給付と負担については、「社会保障の水準をある程度適正化し、負担があまり増えないように工夫してほしい」とする者が68.8%と約7割を占めている。

平成4年の調査と比較すると「社会保障の水準を維持するため、負担が高くなるのはやむを得ない」とする者の割合が20.0%から8.5%に減少し、「社会保障の水準をある程度適正化し、負担があまり増えないように工夫してほしい」とする者の割合が51.1%から68.8%に、「これ以上負担が増えるのは困るから、社会保障の水準が下がってもやむを得ない」とする者の割合が4.2%から6.4%に増加している。(図15)

年齢階級別にみると、「社会保障の水準をある程度適正化し、負担があまり増えないように工夫してほしい」とする者が、どの年齢層も6割以上と高くなっている。「(図16)

図15 社会保障の給付と負担について

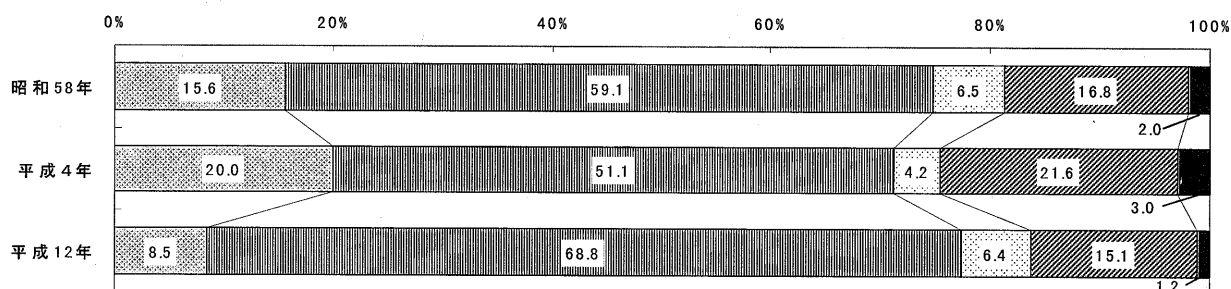


図16 年齢階級別にみた社会保障の給付と負担について

